別表六（三十二）　認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

特定税額控除規定の適用可否							
事業種目		1					
資産区分	種類	2					
	構造、用途、設備の種類又は区分	3					
	細目	4					
	取得年月日	5	・　・	・　・	・　・	・　・	・　・
	事業の用に供した年月日	6	・　・	・　・	・　・	・　・	・　・
取得価額	取得価額又は製作価額	7	円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	8					
	差引改定取得価額 (7)－(8)	9					

法人税額の特別控除額の計算

(9)のうち(6)が令和５年３月31日以前であるものに係る額の合計額	10	円	調整前法人税額（別表一「2」又は別表一の三「2」若しくは「25」）	16	円
同上のうち条件不利地域以外の地域内において事業の用に供した特定基地局用認定設備に係る額	11		当期税額基準額 (16)×20/100	17	
(9)のうち(6)が令和５年４月１日から令和６年３月31日までの間であるものに係る額の合計額	12		当期税額控除可能額（(15)と(17)のうち少ない金額）	18	
同上のうち条件不利地域以外の地域内において事業の用に供した特定基地局用認定設備に係る額	13		調整前法人税額超過構成額（別表六(六)「8の㉒」）	19	
(9)のうち(6)が令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間であるものに係る額の合計額	14				
税額控除限度額 ((10)－(11))×15/100＋((11)＋((12)－(13)))×9/100＋(13)×5/100＋(14)×3/100	15		法人税額の特別控除額 (18)－(19)	20	

機械設備等の概要

（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４）